

月次運用実績レポート

2011年12月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	0.23%	▲3.00%	▲13.41%	▲16.57%	▲47.95%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.2%
投資信託	97.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	▲2.77%	▲13.17%	▲15.94%	▲0.12%	▲0.15%
日経平均株価(225種・東証)	▲2.82%	▲13.86%	▲17.34%	▲1.54%	▲1.12%
差異	0.05%	0.70%	1.40%	1.43%	0.97%

<純資産総額>

純資産総額 128.43億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウエイト
1 電気機器	20.58%
2 小売業	9.55%
3 情報・通信業	9.26%
4 医薬品	7.22%
5 化学	6.66%
6 輸送用機器	6.37%
7 機械	4.84%
8 食料品	4.54%
9 精密機器	3.21%
10 卸売業	3.03%

※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウエイト
1 ファーストリテイリング	6.61%
2 ファナック	5.56%
3 ソフトバンク	3.21%
4 京セラ	2.92%
5 キヤノン	2.41%
6 KDDI	2.34%
7 本田技研工業	2.22%
8 東京エレクトロン	1.85%
9 信越化学工業	1.79%
10 テルモ	1.71%

(組入銘柄数 225銘柄)

※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.62%
一部上場	99.62%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.38%
株式実質	100.00%
現金その他	0.38%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

12月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス0.25%となりました。

当月上旬は、欧州連合(EU)サミットを控え様子見気分が強い中、日米欧の中央銀行によるドル資金供給の金利引き下げや米国の堅調な経済指標の発表などを受け、株価は上昇しました。しかし、中旬以降は、米国で市場予想を上回る経済指標の発表が相次いだものの、EUサミット後も欧州債務問題に対する不透明感が払拭されなかったことや中国での景気減速懸念が強まったことなどをを受け、薄商いの中、輸出・ハイテク株を中心に軟調な展開となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株 アクティブ型 (GW)	▲0.98%	▲4.51%	▲16.47%	▲18.07%	▲49.94%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.4%
投資信託	97.6%
合計	100.0%

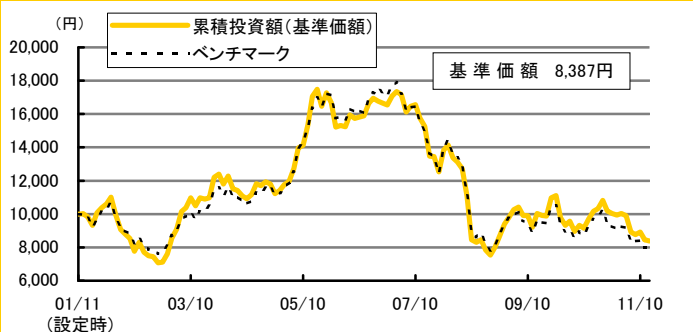
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2011年12月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

12月の東京株式市場は、外部環境に振られる展開が続き、月間ではほぼ横ばいとなりました。

11月末に日米欧の主要中央銀行がドル資金の供給拡大に関する協調策で合意したことを受けて、当月の株価は上昇して始まりました。米格付け会社がユーロ圏各国国債を格下げ方向で見直すとの発表や、欧州中央銀行(ECB)ドラギ総裁の国債購入拡大などに対する否定的な見方などが嫌気売りを誘ったものの、月上旬は底堅く推移しました。欧州連合(EU)首脳会議において財政規律の強化策などが合意に至り一旦は好感されたものの、債務危機を封じ込めるには不十分との評価が強まると、株価は反落しました。一段の円高ユーロ安進行が嫌気されたほか、北朝鮮の金正日総書記死去に伴う地政学リスクも意識され、日本株は続落しました。下旬に入り、市場予想を上回る米マクロ経済指標の発表が相次ぐと米国株が反発、歴史的な円高ユーロ安水準が上値を抑えましたが、日本株もやや値を戻して月末を迎えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+0.13%、日経平均株価は+0.25%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2011年11月30日現在)

<資産別組入状況>

株式	96.9%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.1%
現金・その他※	3.0%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」2.5%を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	89.3%
東証2部	0.0%
ジャスダック	1.0%
その他市場	6.7%

<組入上位5業種>

電気機器	17.9%
輸送用機器	9.6%
機械	7.6%
卸売業	6.3%
銀行業	5.8%

(対純資産総額比率)

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

商品概要

形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲0.92%	▲4.35%	▲16.35%	▲17.53%	▲16.13%
ベンチマーク	0.13%	▲4.17%	▲13.22%	▲17.00%	▲19.74%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク：TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第6期(2007.11.30)	-----	0円
第7期(2008.12.01)	-----	0円
第8期(2009.11.30)	-----	0円
第9期(2010.11.30)	-----	0円
第10期(2011.11.30)	-----	0円

純資産総額 587.7億円 (2011年12月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) 2011年11月30日現在

銘柄	業種	比率
1 本田技研工業	輸送用機器	3.2%
2 ミスグループ本社	卸売業	3.1%
3 ダイキン工業	機械	2.6%
4 オリックス	その他金融業	2.4%
5 トヨタ自動車	輸送用機器	2.3%
6 三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.2%
7 日立金属	鉄鋼	2.0%
8 大和工業	鉄鋼	1.9%
9 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.9%
10 マキタ	機械	1.9%

(組入銘柄数：219)

上位10銘柄割合 23.5%
(対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

特別勘定名称

海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式型 (GW)	3.30%	7.20%	▲12.61%	▲9.93%	▲39.38%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.0%
投資信託	98.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	3.47%	7.59%	▲12.90%	▲9.61%	17.14%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	3.55%	7.86%	▲12.54%	▲8.73%	28.78%
差異	▲0.08%	▲0.27%	▲0.36%	▲0.88%	▲11.64%

<総資産総額>

純資産総額 5,772百万円

<組入銘柄数>

銘柄数 (マザーファンド) 1,298

<外国株式組入上位10銘柄>

順位	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	2.0%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.8%
3	IBM CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1%
4	CHEVRON CORPORATION	アメリカ	エネルギー	1.0%
5	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
6	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.9%
7	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9%
8	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.9%
9	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
10	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.9%

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<運用コメント>

12月の外国株式市場は、好調な経済指標が発表された米国を中心に上昇しました。米国株式市場は、複数の経済指標が予想を上回ったものの、欧州債務問題への懸念から方向感の無い展開で始まりまし。中盤には、欧州国債の格下げ見通しや、米連邦公開市場委員会(FOMC)が新たな緩和措置を示さなかったことでリスク回避姿勢が強まり下落しました。しかし、良好なファンダメンタルズが米経済の復調を示唆したことで、欧州債務問題の影響を乗り越えられるとの見方から上昇に転じました。ダウ平均は12,217.56(前月比+1.43%)、ナスダック総合は2,605.15(前月比-0.58%)、S&P500指数は1,257.60(前月比+0.85%)で終了しました。

欧州株式市場は、債務問題への決定的な政策対応が示されない中、欧州が景気後退入りすると懸念から上値の重い展開となりました。格付け会社による国債の格下げ見通しや、欧州中央銀行(ECB)のバランスシートが過去最大規模に拡大したことなどを材料に下落しましたが、米経済指標を好感して終盤は上昇しました。英FT指数は5,572.28(前月比+1.21%)、仏CAC指数は3,159.81(前月比+0.16%)、独DAX指数は5,898.35(前月比-3.13%)で終了しました。

アジア株式市場は、事前予想を上回る米経済指標や原材料価格の上昇を好感して上昇して始まりまし。中盤は下落に転じるものの、米国の景気回復が勢いを増しつつあるとの楽観的な見方を材料に上昇して取引を終えました。豪ASX200指数は4,056.56(前月比-1.54%)、香港ハンセン指数は18,434.39(前月比+2.47%)で終了しました。

外国為替市場は、欧州債務危機が世界経済の成長を鈍化させるとの見方が広がったことや、FOMCで景気刺激策を狙った追加緩和が示唆されなかったことを受けて、円が対主要通貨で買われました。円は対米ドルで月間0.50%上昇の77.74円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比+3.55%となりました。

<信託財産構成比>

項目	国名	比率	
外国株式	[全体]	97.6%	
	<北米>	62.4%	
		アメリカ	56.9%
		カナダ	5.5%
	<アジア・太平洋>	6.0%	
		オーストラリア	3.9%
		香港	1.3%
		シンガポール	0.8%
		ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>	29.0%	
		イギリス	10.5%
		フランス	4.1%
		ドイツ	3.5%
		スイス	3.9%
		オランダ	1.1%
		イタリア	1.0%
		スペイン	1.5%
		スウェーデン	1.4%
		フィンランド	0.4%
		ベルギー	0.4%
	アイルランド	0.1%	
	デンマーク	0.5%	
	ノルウェー	0.4%	
	ギリシャ	0.0%	
	ポルトガル	0.1%	
	オーストリア	0.1%	
<アフリカ・中東>	0.3%		
	イスラエル	0.3%	
その他(現金及び株価指数先物)		2.4%	

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	▲0.44%	4.85%	▲20.08%	▲23.13%	▲1.44%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点から「100」として指数化したものです。

【参考】 新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

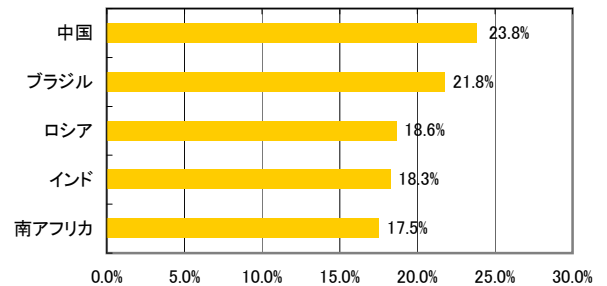
(運用会社: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3か月	6か月	1年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	▲0.4%	5.3%	▲20.6%	▲22.9%	22.2%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入価証券を100%として計算しております。

<株式組入上位10銘柄>

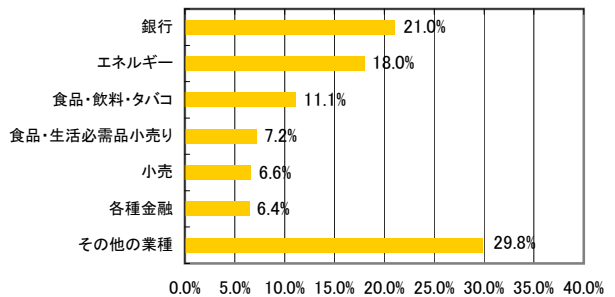
(銘柄数 53銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	利豊	中国	小売	4.34%
2	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	4.11%
3	HDFC	インド	銀行	4.10%
4	ショップライト・ホールディングス	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	4.02%
5	ズベルバンク	ロシア	銀行	3.74%
6	コンパニア・デ・ベビダス・ダス・アメリカス(ADR)	ブラジル	食品・飲料・タバコ	2.97%
7	タイガーブランズ	南アフリカ	食品・飲料・タバコ	2.89%
8	イタウ・ユニバンコ・ホールディング(ADR)	ブラジル	銀行	2.85%
9	ヒンドウスタン・ユニリーバ	インド	家庭用品・パーソナル用品	2.73%
10	中国石油天然気	中国	エネルギー	2.53%

(2011年11月30日現在)

※マザーファンド・ベース ※比率は対純資産で計算しています。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入価証券を100%として計算しております。

<運用コメント>

市場概況
 当月の新興国株式市場は小幅下落しました。連邦議会下院選挙で不正投票が行われたとして反政府抗議デモが活発化したロシアなど、いくつかの国で政治リスクが浮上したことに加え、欧州債務問題への不安心理などが重石となりました。国別では、中国、ブラジルは上昇した一方、ロシア、インド、南アフリカは下落しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は10,601円、前月比0.4%の下落となりました。
- ・当月は株価要因はプラスとなった一方、為替要因はマイナスとなりました。
- ・組入価証券に対する国別の投資比率は、中国、ブラジルが20%を上回る比率となりました。一方で南アフリカ、インド、ロシアは20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

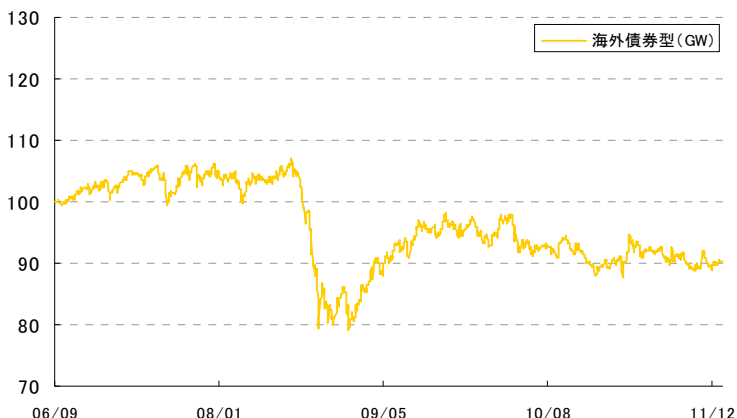
特別勘定名称

海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外債券型 (GW)	1.27%	0.87%	▲1.98%	2.49%	▲9.67%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.6%
投資信託	96.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ピムコ 海外債券ファンド	1.42%	1.20%	▲1.44%	3.82%	25.29%
ベンチマーク	0.73%	▲0.28%	▲3.35%	1.02%	15.25%
差異	0.69%	1.48%	1.91%	2.80%	10.04%

※ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

<ファンドの一般特性>

平均クーポン	3.39%
平均直接利回り	3.13%
平均最終利回り	3.82%
平均デュレーション	7.35年
平均償還期間	10.14年
平均格付け	AA+
債券組入比率	99.99%

<国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	31.90%
ユーロ圏	42.34%
イギリス	14.56%
カナダ	3.06%
メキシコ	5.02%
オーストラリア	0.49%
日本	0.07%
その他	2.57%
合計	100.00%

<格付構成比>

格付	組入比率
AAA	78.10%
AA	9.30%
A	8.80%
BBB	3.60%
BB以下	0.00%
A1/P1	0.20%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

<種別別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	67.64%
モーゲージ債、アセットバック債	15.12%
社債	17.22%
キャッシュ等*	0.01%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

<運用コメント>

<市場コメント>

米国債券相場では、雇用や住宅に関する経済指標が底堅い内容となり米経済に対する楽観的な見方から相場を押し下げる局面も見られましたが、引き続き欧州債務問題に関する先行き不透明感を受け、安全資産としての米国債への需要が高まり債券相場は堅調な結果となりました。(2年債利回りは前月比ほぼ横ばい、10年債利回りは前月比0.19%低下しました。)

ユーロ圏相場は、EU(欧州連合)首脳会議においてユーロ圏の財政統合に向けた進展が見られたことは好感されたものの、具体的な実施に向けた道筋が不透明であることや、ECB(欧州中央銀行)が定例理事会でユーロ圏の重債務国の国債購入拡大に慎重な姿勢をみせたことに対する失望感などから、投資家はリスク回避姿勢を強め、相対的に安全資産とされる独債は堅調に推移しました。(2年債利回りは前月比0.19%低下、10年債利回りは前月比0.45%低下しました。)英国債券相場は、鉱工業生産をはじめとする英国内の景気低迷を示唆する経済指標が発表されたことでBOE(イングランド銀行)による追加金融緩和への観測が高まったことや、引き続き欧州債務問題に対する懸念から、安全資産としての英国債券の需要は高く、月を通じて相場は上昇する結果となりました。(2年債利回りは前月比0.13%低下、10年債利回りは前月比0.34%低下しました。)

日本債券相場では、EU首脳会議で欧州債務問題の解決へに向けた進展が見られたことが好感され、一時弱含む局面も見られました。しかし日銀が政策決定会合で日本経済の先行きに対して慎重な見方を示し、全会一致でゼロ金利の維持を決定したことも相場をサポートする要因となり、月を通じてみると堅調に推移しました。(2年債利回りは前月比ほぼ横ばい、10年債利回りは前月比0.08%低下しました。)

<パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはプラス1.42%となり、ベンチマークを0.69%上回りました。ドイツや英国に対する積極姿勢や通貨ユーロに対する消極姿勢はプラスとなった一方、欧州周辺国に対する消極姿勢はマイナスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

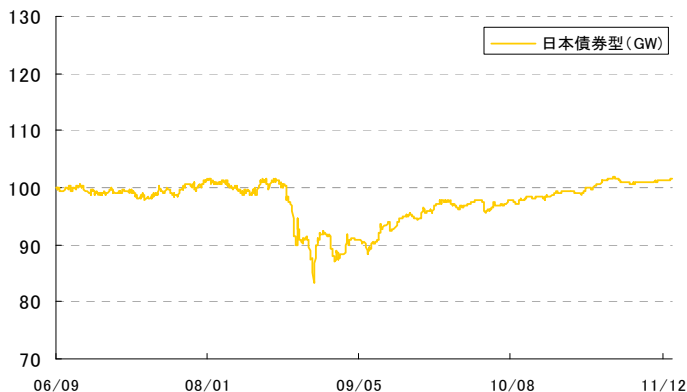
特別勘定名称

日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型 (GW)	0.21%	0.42%	▲0.30%	2.39%	1.45%

特別勘定資産内訳

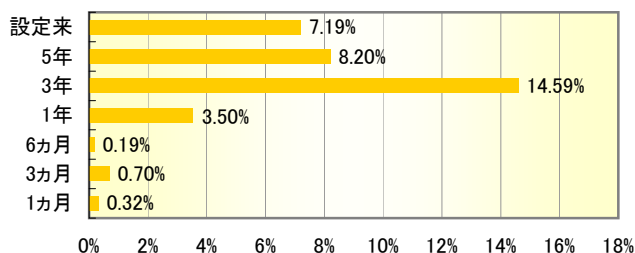
	構成比 (%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	40.5%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	26.0%
3	第1回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2014/03/10	6.9%
4	第4回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2015/06/10	6.4%
5	第2回利付国債(物価連動・10年)	1.100%	2014/06/10	6.2%

<ポートフォリオの状況>

国内債現物組入銘柄数	7銘柄
公社債の平均残存期間	5.09年

※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

国内債現物	95.4%
国内債先物	0.0%
その他資産	4.6%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年～3年未満	18.1%
3年～7年未満	77.3%
7年～10年未満	0.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第16回物価連動国債利回りは、12月末現在で0.7%台後半と11月末比低下しました。

第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス0.2%台後半で始まり、中旬にかけてマイナス0.3%台半ばまでマイナス幅が拡大しましたが、下旬以降はやや戻し、月末はマイナス0.2%台後半となりました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の12月末の連動係数は、11月末比0.1%程度低下しました。

■先月の運用概況

物価連動国債の実質組入比率は高位を維持しました。また、実質組入れている物価連動国債の平均残存期間は5.09年としております。

かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数が低下したことや、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が小幅拡大したことがマイナスに影響したものの、物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期債利回りが低下したことなどがプラスに寄与したことから、当ファンドの12月末の基準価額は10,568円と前月末比34円上昇しました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの12月下旬に発表された2011年11月分の前年比はマイナス0.2%となり、今後も暫くマイナス圏で推移する可能性があります。しかし、野田首相は消費税率引き上げについて、2014年4月に8%、2015年10月に10%と段階的に引き上げる方針であり、実際に実施されれば、コアCPIにプラスの影響があると考えられているため、今後もこの動向を注視して参ります。

物価連動国債市場の需給面では、財務省による物価連動国債の買入消却の継続や、2012年度の物価連動国債発行再開に向けた動きにも注視して参ります。引続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視すると共に、需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
海外リート型 (GW)	5.37%	9.01%	▲10.37%	▲2.66%	▲46.05%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.7%
投資信託	95.3%
合計	100.0%

【参考】 海外リート型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス ファンドVA	5.7%	9.8%	▲ 10.4%	▲ 1.8%	▲ 39.0%
ベンチマーク	5.9%	9.8%	▲ 10.2%	▲ 1.2%	▲ 36.4%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	97.6%
その他の資産	2.4%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出してしております。

<実質通貨別配分>

通貨	純資産比
日本・円	1.7%
外貨計	98.3%
アメリカ・ドル	65.5%
ユーロ	7.2%
イギリス・ポンド	5.4%
その他の外貨	20.1%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	66.7%
オーストラリア	11.6%
イギリス	5.5%
フランス	5.0%
シンガポール	3.3%
その他の国・地域	8.0%
合計	100.0%

<REIT 組入上位10銘柄>

順位	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.7%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.4%
3	HCP INC	アメリカ	3.0%
4	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	3.0%
5	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	2.9%
6	UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	2.8%
7	VENTAS INC	アメリカ	2.8%
8	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.6%
9	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.5%
10	PROLOGIS INC	アメリカ	2.3%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出してしております。

※国・地域名は原則発行国・地域で区分してしております。

<市場コメント>

●米国における住宅・消費関連指標の改善や世界的な株式市場の上昇などを受けて、外国リート市場は米国を中心に上昇しました。欧州中央銀行(ECB)による政策金利引き下げや海外長期金利の低下に伴い、内外金利差が縮小したことを背景に、主要通貨は欧州通貨を中心に対円下落(円高)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

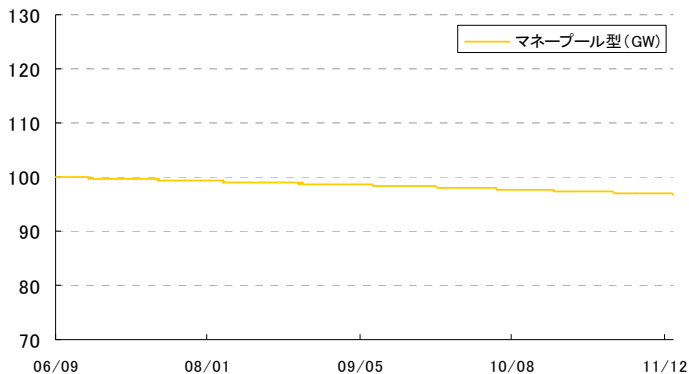
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型 (GW)	▲0.06%	▲0.17%	▲0.34%	▲0.68%	▲3.17%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	9.7%
投資信託	90.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を指します。

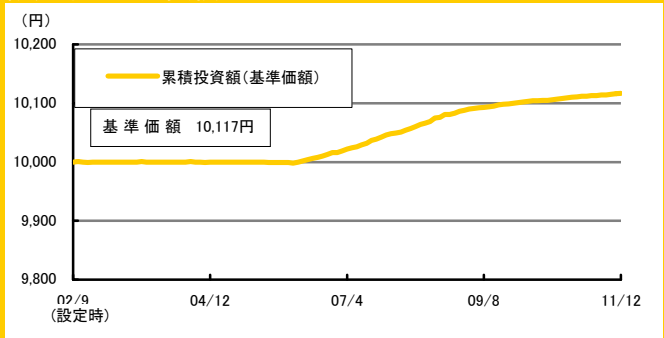
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2011年12月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

純資産総額 117.1 億円 (2011年12月30日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2011年12月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.03%	0.04%	0.09%	1.17%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円

(2011年11月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	89.4%
CP	-
CD	-
現金・その他	10.6%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	89.4%
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		10.6%

平均残存日数	58.89日
平均残存年数	0.16年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2011年11月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第233回 国庫短期証券 2012/02/06	債券	AA/Aa	13.2%
2	第232回 国庫短期証券 2012/01/30	債券	AA/Aa	9.9%
3	第236回 国庫短期証券 2012/02/20	債券	AA/Aa	9.9%
4	第238回 国庫短期証券 2012/02/27	債券	AA/Aa	9.9%
5	第219回 国庫短期証券 2011/12/05	債券	AA/Aa	6.6%
6	第223回 国庫短期証券 2011/12/19	債券	AA/Aa	6.6%
7	第225回 国庫短期証券 2011/12/26	債券	AA/Aa	6.6%
8	第226回 国庫短期証券 2012/01/12	債券	AA/Aa	6.6%
9	第228回 国庫短期証券 2012/01/16	債券	AA/Aa	6.6%
10	第234回 国庫短期証券 2012/02/13	債券	AA/Aa	6.6%

(組入銘柄数: 11) 上位10銘柄合計 82.8% (対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢などの諸条件により、ご契約者などが受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) 年率0.42%程度
	日本株アクティブ型(GW) 年率0.924%程度
	海外株式型(GW) 年率0.399%程度
	新興成長国株式型(GW) 年率1.155%程度
	海外債券型(GW) 年率0.9135%程度
	日本債券型(GW) 年率0.252%~0.3675%程度
	海外リート型(GW) 年率0.42%程度
	マネープール型(GW) 年率0.008925%~0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「ダイレクト年金 e-VA」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)特別勘定グループ(GW)「ダイレクト年金 e-VA」は
現在販売していません。